

## 5. 学生の受け入れ

### 1. 現状の説明

#### (1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

##### 〈1〉大学全体

大学の学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）は、求める学生像として以下のように定め、ホームページに掲載し、広く社会に公表している（資料 5-1）。

「師弟同行」「自由闊達」「全学一家」の建学の精神を理解し、人と人、人と地域、日本と世界をつなぐ力になりうる人を求めます。

1. 教職員と共に学びあい、成長する人を求めます（師弟同行）。
2. 自由な雰囲気の中で伸びやかに人間性を高めていける人を求めます（自由闊達）。
3. 学生と教職員が一体となった学風にとけこめる人を求めます（全学一家）。

学部・研究科においては、それぞれに求める学生像を明示し、『大学案内』、『入学試験要項』、『学生募集要項』等に掲載し、受験生にわかりやすく示している。また、ホームページにも掲載し、広く社会に公表している（資料 5-2、資料 5-3、資料 5-4、資料 5-5、資料 5-6、資料 5-7、資料 5-8、資料 5-9、資料 5-10）。

特別支援学校や学級から大学進学を希望する学生については、個別相談に応じている。しょうがい者への合理的配慮を基本として、入試方法など時間延長や代筆受験を認めている。入学後の支援体制として、「しょうがい学生支援室」を設置している（資料 5-11）。専任職員を配置し自立支援にむけた方策をとっている。

なお、募集要項内に「身体の機能にしょうがいがある人は、そのしょうがいの程度に応じて、受験時や入学後の学習に際して特別な配慮をし、措置をとる必要と用意があります」と明記し、身体にしょうがいのある者に対しても、公平な受験機会を確保する対応をとっている。

大学院では、広く学びの機会を提供するため、修士号（あるいは博士号）の取得を目指さない社会人等が特定の科目のみを学びたい場合に利用できる「大学院科目等履修生」の制度を設けている（資料 5-12 P.75）。また、2014（平成 26）年度から職業を有するなどの理由で定められた年限での履修終了の困難が予測できる場合に、修業年限の延長を認める「長期履修制度」を導入した（資料 5-12 P.73）。長期履修生の修業年限は、修士課程は 3 年、博士後期課程は 5 年である。さらに、同年度より、本研究科を一度退学しその後再び入学を希望する人に、書類審査と面接により再入学を認める「再入学制度」を発足させた（資料 5-12 P.72）。

##### 〈2〉商学部

本学部の学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）は、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）とともに学部将来構想委員会で検討を重ね、2014（平成 26）年度の『入学試験要項』に掲載している「商学部では、学生と教員、学生間の深いつながりの中で、流通・経営分野の幅広い専門的知識と豊かな教養知識の習得、そしてこれらの知識を基礎に秀徹した洞察力を養成し、地域社会で幅広く活躍できる人材の育成を目指します。ビジネスに必要不可欠な、読解力・表現力・

データ処理能力等の基本スキルを習得し、グローバル化・高度情報化の時代に求められる語学力と情報リテラシー、コミュニケーション能力が身につく内容を行っています。「取引」、「マネジメント」、「ホスピタリティ」といった視点から、高度で複雑な現代社会（流通消費社会）のあり方を体系的に学ぶ意欲のある人を求めています。」から見直しを行い、以下のように、受験生にわかりやすく改訂し、2015（平成27）年度の『入学試験要項』およびホームページに掲載している（資料5-13、資料5-14、資料5-15）。

#### 商学部のアドミッション・ポリシー

本学と商学部の教育理念に沿い、以下の4つの分野に興味のある人材を求む。

- (1) 流通・商学・マーケティング・金融分野
- (2) 企業経営・経営組織・経営管理・総合的なマネジメント分野
- (3) ホスピタリティマネジメント・接客・コミュニケーション分野
- (4) 簿記会計・情報分野

また、刊行物、ホームページに加え九州各地の高校訪問を行い受け入れ方針等の説明を行っている。他にも高校の進路指導の先生方を対象とした進学説明会を九州各地で実施し、受け入れ方針の説明を行っている。受験生、受験生の保護者に関しては、オープンキャンパス時にも説明を行っている。

### 〈3〉経済学部

本学部の学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）は、2014（平成26）年度の学部再編に際して学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）とともに定め、『入学試験要項』、ホームページに掲載し、受験生および社会に公開している（資料5-13、資料5-14、資料5-16）。

#### 経済学部のアドミッション・ポリシー

経済学部は、本学の建学の精神を理解し、経済社会における課題を発見し解決する能力を向上させ、社会に貢献したいと考え、かつ、経済学部での学修に必要な基礎的学力を十分に備えている人を、多様な入学試験を実施することにより、受け入れます。

#### 経済学科

- (1) 経済の仕組みや経済政策の動向について関心がある人
- (2) 経済データを使って情報分析をすることに関心がある人
- (3) 国際的な経済活動や海外の事情に興味のある人
- (4) 地域経済の動きを知り、地域貢献をしたい人

#### リーガルエコノミクス学科

- (1) 法律的な素養のもとでビジネス人になることに関心がある人
- (2) 公共性を身に付けて社会に貢献することに関心がある人
- (3) 将来、法曹のプロを目指すことを考えている人

こうした受け入れ方針を受けて、一般入試方式はいうまでもなく、推薦入試をおこない、さらに、AO入試を行っている。

### 〈4〉外国語学部

本学部では学部全体の受け入れ方針を明文化し、2011（平成23）年2月2日の教授会で「外国語学部アドミッション・ポリシー」として承認され、現在に至っている（資料5-17、資料5-13）。この方針は学部を紹介するホームページで「アドミッション・ポリシー」を公

表し（資料 5-18）、また『大学案内』やそのダイジェスト版で高校生やその保護者を対象に敷衍したかたちで、わかりやすくして伝えている（資料 5-2 P.042）。

外国語学部アドミッション・ポリシーは、

- (1) 確かな基礎学力と、良い学習習慣を持っている人。
- (2) 英語・中国語・韓国語と、その背景となる文化や歴史など、関連領域を学ぶことに関心があり、自ら意欲的に学ぼうとする人。
- (3) 日本語とその背景となる文化や歴史など、関連領域を学ぶことに関心があり、かつ、その知識を外国の人に伝えることに関心がある人。
- (4) 幅広い教養を身につけ、専攻した外国語を使って、地域や世界で社会に貢献したい人。

となっている。

さらに学生の受け入れ方針を各年度の入試終了後、各学科の学科会議で話し合い、その結果を『大学案内』や各学部のパンフレットを作成し、オープンキャンパスなどの機会を利用し、受験生や一般社会に伝えている。

#### 〈5〉社会福祉学部

本学部の学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）は、『入学試験要項』、ホームページで公表している（資料 5-13、資料 5-19）。

『大学案内』には、高校生やその保護者を対象にわかりやすくして掲載している（資料 5-2 P.052）。

社会福祉学部のアドミッション・ポリシー

社会福祉学部は「人間の幸福」や「幸福に暮らせる社会づくり」に関心を持ち、環境・生活・健康に関する現代社会の諸問題を総合的に理解し、その解決策を主体的に学ぶことを目指す皆さんを積極的に受入れます。

豊かな人間性を育み、社会福祉学の専門教育および各種資格取得を通じて、専門職または地域社会のリーダーとして社会に貢献する意欲のある人を求めます。

#### 〈6〉商学研究科

入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を定め、『大学院案内』、『大学院商学研究科学生募集要項』、ホームページに明示している（資料 5-3 P.04、資料 5-6 P.3,P.38、資料 5-20）。「入学者受け入れ方針」は以下のとおりである。

〈修士課程・商学専攻〉

商学専攻には流通・マーケティング分野やファイナンス分野および会計分野がありますが、ここでは、急速に進むビジネス世界でのグローバル化に対応できる専門知識・能力をもったビジネス・パーソンを目指す人や、地方自治体やNPOの効率的かつ合理的運営という地方都市における地域社会の活性化に貢献してくれる人を求めています。

〈修士課程・経営学専攻〉

経営学専攻では、さまざまな企業や組織に不可欠なマネジメント体系である現代経営学に関して、実践・理論・歴史を踏まえつつ経営情報に関する最新の知識に関心を有し、即戦力として活躍できる高度な専門知識を身につけたいと思っている人を求めています。

〈博士後期課程・商学専攻〉

本専攻には、流通・マーケティング分野やファイナンス分野および会計分野がありますが、ここでは、グローバル化の波が強まっていくなか、国際基準の視野と感覚を持つスペシャリストを目指す人や、地域や企業のアイデンティティを改めて問い直し、より鮮明に確固たるものへとつくりあげていくことに関心を持っている人を求めています。

〈博士後期課程・経営学専攻〉

現代企業にあっては CSR（企業の社会的責任）やコーポレート・ガバナンスの重要性が増しており、地球温暖化問題も企業経営と密接な関係があります。そういうなか、本専攻では、ヒト・モノ・カネ・情報の組み合わせを通じて最適な解を探っていくことに関心を持っている人を求めています。

### 〈7〉経済学研究科

入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）については、『大学院案内』および大学院ホームページにおいて以下の通り明示している（資料 5-3 P.08、資料 5-21）。

〈修士課程〉

1. 経済学の基礎的な知識と能力を持つ人
2. 世界・日本及び地元経済に対する関心と理解を持つ人
3. 現状と課題を様々な切り口から検討する能力のある人
4. 本研究科で学んだことを生かして社会貢献のできる職を希望する人

〈博士後期課程〉

1. 経済理論知識と分析の基礎的な能力を持つ人
2. 高度な学問的専門知識と質の高い学術研究力を持つという目標がある人
3. 研究者・教員・エコノミスト関連への就職を目指している人
4. 研究と学会活動に熱意がある勤勉な人

以上の通り、修士課程に関しては学部修了程度の基礎的な知識を修得し、かつ、日本および世界の経済分析に対する意欲と能力を有していることを求めている。さらに、博士後期課程に関しては、修士課程で修得した能力を前提に、さらに高度な研究を行う意欲と能力を有し、継続的な学術研究に熱意を有することを求めている。

このような受け入れ方針のもとに、入学試験を実施し、入学時に修得しておくべき知識の達成度を評価している。知識の範囲、入試科目については『大学院経済学研究科学生募集要項』において、各入試区分ごとに明示している（資料 5-7）。

### 〈8〉国際文化研究科

入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）については、『大学院案内』に示されているとおり定めている（資料 5-3 P.12）。

〈修士課程〉

「十分な語学力を有すること、自己の専攻したい領域について十分な知識をもつことに留意し、それを公正な筆記試験、口頭試験（面接試験）によって確認する」

〈博士後期課程〉

「修士論文を厳正に審査し、専門的な知識と研究能力の確認のための公正な筆記試験と口頭試験（面接試験）を行います」

これらは当研究科の『大学院国際文化研究科学生募集要項』およびホームページにも掲載している（資料 5-8 P.3,P.21、資料 5-22）。

ただし、2014（平成 26）年 9 月の研究科委員会で、当方針を以下のように改正することを決め（資料 5-23）、翌年発行の 2016（平成 28）年度『大学院案内』よりこれを掲載することになった。

〈修士課程〉

本研究科の修士課程は、国際文化の諸分野において、国際社会で活躍できる高度な専門知識と視野を持った研究者・職業人を養成することを目的として、次のような人を求めています。

1. 言語や文化についての研究に必要な語学力を持つ人
2. 言語や文化についての専門分野に、高い関心のある人
3. 言語や文化についての専門分野で、基礎的知識を持つ人
4. 言語や文化についての研究成果を社会貢献に役立てたい人

〈博士後期課程〉

本研究科の博士後期課程は、国際文化の諸分野において、修士課程で身に付けた専門的な知識と研究能力の基礎の上に、更に高度な専門的研究を積むことにより、国際社会で活躍できる専門家や研究者を養成することを目的として、次のような人を求めています。

1. 言語や文化についての高度な研究に必要な語学力を持つ人
  2. 言語や文化についての専門分野で、特定の研究課題に高い関心のある人
  3. 言語や文化についての専門分野で、特定の研究課題・研究方法についての知識を持つ人
  4. 言語や文化について、独自の新しい研究結果を発表し、社会に貢献したい人
- いずれの変更も、入学者に求める資質という点を具体的に明示するためのものである。

〈9〉社会福祉学研究科

社会福祉学研究科においては、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）とともに、入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を定め、『大学院案内』、『大学院社会福祉学研究科学生募集要項』、ホームページにおいて明示している（資料 5-3 P.16、資料 5-9 P.3,P.24、資料 5-24）。

① 社会福祉学専攻

〈修士課程〉

求める学生像： 大学において社会福祉学を学び、さらに高度な専門的能力を修得し、自らの職業能力を高め、さらに新たな職業領域を開拓しようとする人

求める能力や適性： 大学院教育に理解を持ち、基礎的学力を有するとともに旺盛な探究心と、社会における様々な福祉的課題に関心を有し、自ら課題に取り組む姿勢と意欲を持つこと

〈博士後期課程〉

求める学生像： 新たな社会福祉学創造に共に取り組む意欲、並びに、広く社会福祉学分野で一定の職業経験および研究経験を有しており、社会福祉領域における研究を活かし、自らの職業能力を高め、専門職のリーダーとして活躍する意志を有する人

求める能力や適性： 研究者としての自立するために必要な基礎学力と研究に対する熱意、並びに、社会福祉や環境など社会における様々な課題に関心を有し、自ら研究課題に取り組む姿勢と意欲を持つこと

## ② 福祉環境学専攻

〈修士課程〉

求める学生像： 環境学という新たな学的領域を学び、さらに高度な専門的能力の修得を目指す人 福祉環境学研究を活かし、自らの職業能力を高めようとする人

求める能力や適性： 大学院教育に理解を持ち、基礎的学力を有するとともに旺盛な探究心と、社会における様々な福祉的課題に関心を有し、自ら課題に取り組む姿勢と意欲を持つこと

なお、昼夜開講制を採用し、週末の集中講義を含め弾力的な時間割のもとで、働きながら研究できる環境を保障していることを、『大学院社会福祉学研究科 学生募集要項』に明示している。(資料 5-9 P.3)

### 〈10〉 会計専門職研究科

本研究科（専門職大学院）では、公平性、開放性、多様性の確保を前提としつつ、会計専門職大学院の教育の理念および目的に照らし、以下のとおり学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を設定し、パンフレット、『学生募集要項』、会計専門職研究科ホームページにおいて明示している。その内容は以下のとおりである（資料 5-4 P.04、資料 5-10 目次、資料 5-25）。

「本大学院では、高い社会的責任感と倫理観を備えた会計専門職業人を養成することを目指しています。したがって、次の会計専門職業人を目指す人、会計専門職業人としてスキルアップを希望する人を受け入れます。

1. 公認会計士 2. 税理士 3. 企業・地方自治体などの会計専門家」

本研究科では、熊本と福岡で入学説明会を開催している。そこでアドミッション・ポリシーおよび研究科の理念・目的、設置の趣旨、入学選抜の方法ならびに重要な教育にかかる事項について説明している。

## **（2）学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。**

### 〈1〉 大学全体

学生募集および入学者選抜については、学長を委員長とした入学試験委員会（入試委員会）を設置し、方針を協議のうえ、各学部教授会の審議を経て実施している（資料 5-26）。

大学院においては、各研究科委員会および博士後期課程委員会の議を経て、大学院委員会の審議・決定のうえ実施している。

入学試験の情報は、県内外で実施している進学説明会・懇談会、入試・進学相談会やオープンキャンパスにより高校や受験生に伝えており、本学の教育目的・使命および方針に基づいた入学者選抜について理解を得ている（資料 5-27、資料 5-28、資料 5-29）。また、『大学案内』、『大学院案内』およびホームページに、入試概要・入試結果等を掲載し、広く社会に公表している（資料 5-2 PP.109～140、資料 5-3 PP.25～26、資料 5-4 PP.21～22、資料 5-30、資料 5-31）。

入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、学則に定めた入学資格および入学者選抜・許可の手續きに則り、公正かつ厳正に行っている（資料 5-32、資料 5-33、資料 5-34）。

## 〈2〉商学部

本学部の学生受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に納得し、意欲がある多様な人材を受け入れるために、①普通課程推薦、②商業課程推薦、③専門課程推薦、④一般推薦、⑤スポーツ推薦、⑥AO 入試、⑦一般入試（前期・後期）、⑧大学入試センタープラス型入試、⑨大学入試センター試験利用入試（前期・後期）を行っている。いずれも学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ厳正な学生募集および入学者選抜が行われている。他に、⑩外国人留学生入試、⑪帰国子女のための入試、⑫編入学・転入学試験を行っている。いずれも学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ厳正な学生募集、入学者選抜を行っている（資料 5-5）。

高校の先生方を対象にした進学説明会、大学を知ってもらうために実施している高大連携の取り組みである商学部教員が高校に出向いて行う模擬講義は、九州各県におよび、本学部に対する理解を得る一助となっている（資料 5-35）。

## 〈3〉経済学部

学生募集については、とりわけ進学説明会が重要な役割をもっている。学長、四学部長、教学部長、事務局長をはじめとして入試課、就職部等の関連する事務職員一体となって取り組んでいる。オープンキャンパスは7月から10月にかけて3回実施しているが、熊本を中心に九州各県の高校生が多数参加している。学部長および学科長による学部・学科紹介を行うとともに学部教員による模擬授業をとおして経済学部の紹介をしている（資料5-29、資料5-36）。また、経済学部の教員による高校への出張講義が毎年10カ所を超える（資料 5-35）。

なお、経済学部のホームページでも学部の情報を発信している。とくに、在学生の動向を積極的に話題にすることにより、高校生側からの関心をもってもらうように企画している（資料5-37）。

入学者選抜は AO 入試、一般推薦、指定推薦、スポーツ推薦、一般入試、センタープラス型入試、センター利用型試験からなっており、学部・学科の受け入れ方針に即して行われる。とくに 2015（平成 27）年度にむけて AO 入試の申請資格を入学受け入れ方針に明確に対応するために運営委員会で検討し、教授会の審議を経て変更した（資料 5-38）。

## 〈4〉外国語学部

各年度ごとの入試全般については、学部および各学科の受け入れ方針に基づき、毎年 2 月から 5 月まで 4 ヶ月かけて各学科会議でその年度の具体的な方針を決定し、学長を中心とする入試委員会で検討の上、教授会の承認を得て、実行している（資料 5-39）。

前年度の入試結果や当該年度の入学試験については『大学案内』（資料 5-2）に掲載するとともに、毎年、九州各地でおこなう「入試のための進学懇談会」に高校教員の参加を募り、高校に説明し、質疑応答も行っている。加えて、大学のホームページで周知を図る一方（資料 5-30）、オープンキャンパスでも受験者および保護者を対象に説明し、質問に答えている（資料 5-29）。

受験者の入試結果は、すべての形式の入試について入試合格者を決定する教授会において全員の結果が示され、公正かつ厳正に選抜している。なお、英米・東アジア両学科にお

いて、アドミッション・ポリシーに基づく「AO入試」ならびに「推薦入試」（普通・一般・専門課程）を実施しており（資料 5-5）、学部・学科の理念・目的に適合する優秀な入学生の確保に努めている。

#### 〈5〉社会福祉学部

社会福祉学部における学生募集および入学者選抜については、大学ホームページ、『大学案内』、『入学試験要項』によって情報を公表している（資料 5-30、資料 5-2、資料 5-5）。また、高校に出張して行う模擬授業で受験生に対して大学を選択するための必要な情報を提供している（資料 5-35。）

学生募集および入学者選抜については、多様な入試制度を設けて門戸を広げ、受験生に対して公正な機会を提供している（資料 5-5）。

大学における社会福祉教育を受けるための能力・適性等を適切に判定するために入試内容によっては、高校での学習によって学びや気づきを評価できるような試験の実施を行っている。これは高校における社会福祉の基礎知識を問うものでなく、社会に対する高校生としての感覚や経験の中からコミュニケーション能力や社会福祉の理念と合致しているかを考えさせることをねらいとするものである。

#### 〈6〉商学研究科

学生募集については、『大学院商学研究科学生募集要項』で具体的かつ詳細に明示している（資料 5-6）。さらに、『大学院案内』および大学院ホームページにおいても入試概要を公表するとともに、説明会を開催するなどして広報活動を行い、本研究科の教育方針や教育内容を知ってもらうように努めている（資料 5-3、資料 5-31）。

入学者選抜については、「入学者受け入れ方針」に基づいて、一般入試、外国人留学生入試、社会人入試、飛び級入試、推薦入試、飛び級特別推薦入試、社会人特別推薦入試等を実施している。入学試験の科目等については、入試種別ごと適切に設定している。その詳細は『大学院商学研究科学生募集要項』において、概要については『大学院案内』および大学院ホームページにおいて公表している。

博士後期課程については修士論文に相当する論文の提出を求め、その水準を判定するとともに、口述試験を通じて研究の到達度を確認している。

修士課程、博士後期課程ともに所定の試験を実施することによって、大学院入学後の修学能力を厳正に判定している。可否の判定は、書類審査、筆記試験および面接の結果を総合して行い、大学院商学研究科委員会および博士後課程研究科委員会の審議を経て決定している。

#### 〈7〉経済学研究科

学生募集については、『大学院経済学研究科学生募集要項』で具体的かつ詳細に明示している（資料 5-7）。さらに、『大学院案内』および大学院ホームページにおいても入試概要を公表している（資料 5-3、資料 5-31）。

入学試験は、修士課程については年 2 回（秋季、春季）、博士後期課程については年 1 回だけ実施している。修士課程の秋季、春季の入学試験は受験生の属性に応じて以下のように区分されている。

秋季試験は、一般および外国人留学生入試、社会人入試、飛び級入試、推薦入試、社会人特別推薦入試、飛び級特別推薦入試



春季試験は、一般および外国人留学生入試、社会人入試、飛び級入試

入学試験の科目等については、試験区分ごと適切に設定している。その詳細は『大学院経済学研究科学生募集要項』において、概要については『大学院案内』および大学院ホームページにおいて公表している。

博士後期課程については、修士論文に相当する論文の提出を求め、その水準を判定するとともに、面接試験において詳細な討論を通じて研究の到達度を確認している。

修士課程、博士後期課程ともに所定の試験を実施することによって、大学院入学後の修学能力を厳正に判定している。可否の判定は、筆記試験および面接の結果を総合して行い、大学院経済学研究科委員会および博士後課程委員会の審議を経て決定している。

#### 〈8〉国際文化研究科

「入学者受け入れ方針」に基づき、本研究科は、年3回（博士後期課程は年1回）の入学試験を行っている。入試種別に応じ専門科目、外国語、面接、書類審査を組み合わせ、受験者の状況に適応した試験を実施している。面接はすべての入試種別で行われ、主査を含む3名の試験官が実施し、3名の総意で評価する。結果は研究科委員会の審議・承認を経て、大学院委員会で承認され決定する。

学生募集にあたっては、学業に興味のある人に広く学びの機会を供するため、以下のように可能な限り門戸の開放を行っている。それはまた、種々の条件下にいる志願者へ可能な限り公正な入学機会を与えるための手立てでもある。大学を卒業し、社会人としての経験を2年以上有する社会人は、専修演習科目についての専門の試験と面接による「社会人入試」を受けることが出来る。中学や高等学校の現職専任教員の志願者は、筆記試験に代えて、志願理由・研究計画書を含む書類審査と面接による「社会人特別推薦入試」を受けることが出来る。「一般・外国人留学生入試」を秋季と春季、年2回実施しており、外国人私費留学生は学費の半額が免除される（資料5-40）。そして、本学外国語学部生で、成績優秀であり、指導教授の推薦を受けたものは、学内「推薦入試」制度によって、修士課程に入学することが出来る（資料5-8、資料5-3、資料5-31）。

なお、入試のあり方や選抜方法については、2014（平成26）年度から実施する長期履修制度や再入学制度等に見るように、必要に応じ研究科委員会で検討するとともに大学院委員会においても討議される。

#### 〈9〉社会福祉学研究科

社会福祉学研究科の学生募集については、ホームページ、大学院独自のパンフレットの作成、説明会の開催などにより広報活動を行い、本研究科の学問分野や教育内容などについて知ってもらうように努めている（資料5-31、資料5-3）。

入学者選抜については、「入学者受け入れの方針」のもと、入試要項を作成し、一般入試、外国人留学生入試、社会人入試、推薦入試などを、修士課程では秋期と春期の年2回、博士後期課程では、春期に年1回、研究科委員会を責任主体として実施している（資料5-9）。

修士課程：一般入試においては、英語と専門科目2科目の筆記試験に加えて、面接（主査1名、副査2名）を、外国人留学生入試および社会人入試においては、専門科目2科目の筆記試験に加えて面接を、推薦入試については、面接と書類審査（卒業論文の要旨4000字程度）によって入学者の選抜を行い、可否判定は研究科委員会における審議を経て、大学院委員会が審議・決定している。

博士後期課程：外国語（英語、フランス語、ドイツ語から 1 科目選択）と口述試験によって入学者の選抜を行い、合否判定は研究科委員会における審議を経て、大学院委員会が審議・決定している。

### 〈10〉会計専門職研究科

本研究科（専門職大学院）では、入学者選抜にあたり、会計大学院における履修の前提として要求される判断力、思考力、分析力、表現力等が的確かつ客観的に評価されており、会計専門職大学院において教育を受けるために必要な入学者の能力等が的確かつ客観的に評価されるように努めている。

具体的には、一般入試、社会人入試、推薦入試、飛び級入試の方式を取り入れている。また、商学部会計専門職コース出身者向けに推薦入試と飛び級特別推薦入試を設けている。なお、これらの試験においては会計専門職大学院において教育を受けるために必要な入学者の能力等、すなわち、判断力、思考力、分析力、表現力等を的確かつ客観的に評価している（資料 5-10、資料 5-4 P.19）。

入学者選考試験の出題にあたっては、単に知識を問うばかりではなく、会計専門職大学院において教育を受けるにあたっての基礎的な素養を有しているかを測定できることを意識している。試験科目は会計専門職大学院で教育を受けるために必要とされる基本的な科目であり、これらの知識を問うことにより、入学希望者の能力等を的確かつ客観的に評価することができる。小論文は、新聞等で報道されている近時の経済事象などを取り上げ、その問題点や主張を要約させる問題を出題している。また、口述試験では出願の動機、将来の希望、これまでの学習歴、入学後の学習計画と合わせて、入学希望者が会計に関する専門性をどの程度有しているかを問うている。

合否の判定は、研究科委員会の審議を経て、大学院委員会で審議・決定している。

### 〈3〉適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

#### 〈1〉大学全体

本学における過去 5 年間（2011～2014）の入学定員に対する入学者数比率は、第一部と第二部を合わせた全学部合計で 1.00 である。年度ごとは以下のとおりである。

入学定員 1,395 名

2010（平成 22）年度 入学者 1,749 名 対入学定員比 1.25

2011（平成 23）年度 入学者 1,458 名 対入学定員比 1.05

2012（平成 24）年度 入学者 1,287 名 対入学定員比 0.92

2013（平成 25）年度 入学者 1,226 名 対入学定員比 0.88

入学定員 1385 名（経済学部再編による）

2014（平成 26）年度 入学者 1,248 名 対入学定員比 0.90

第二部社会福祉学科については、過去 5 年間の平均は 0.48 である。学部の収容定員に対する在籍学生数比率は、過去 5 年間の平均は 0.96 となっている。第二部社会福祉学科は、過去 5 年間の平均は 0.51 である（大学基礎データ 表 3,表 4）。

#### 〈2〉商学部

本学部の入学定員は 450 名であり、過去 5 年間（2010～2014）の入学定員に対する入学

者の比率は0.97となっている。また、過去5年間の収容定員に対する在籍学生数比率は0.92である。年度ごとには以下のとおりである。本学部は商学科、経営学科、ホスピタリティ・マネジメント学科を有するが、特に商学科、経営学科の在籍学生数比率が減少傾向にある。これを改善するため、学生にとって魅力ある学科を目指し、学部将来構想委員会と学部入試委員会で、学部の10年後を見据えた適正定員とカリキュラム改革の議論を始めている。

とりわけ、受験生の動向から学科定員の規模について見直すべき時期にあるのではないかとということで、過去数年にわたって学部将来構想委員会で議論が行われ、教授会においてもいくつかのプランが審議あるいは報告されている（資料5-41）。

### 〈3〉経済学部

2013（平成25）年度まで本学部は経済学科入学定員200名、国際経済学科100名、リーガルエコノミクス学科80名であったが、2013（平成25）年度の経済学科入学者数が195名、国際経済学科が38名、リーガルエコノミクス学科が85名となり、国際経済学科の入学者の大幅な減少により学部全体で定員割れ（定員充足率83.7%）となった。

これに対し、その後の少子化を見据えて今後の取り組みを検討するために、学部において基本問題検討委員会（資料5-42）を立ち上げ、学部改組の問題を検討した。その検討結果を委員会報告として教授会に提出し承認され、学部再編を行い、経済学科入学定員260名とリーガルエコノミクス学科入学定員110名の2学科体制として再スタートした。その結果、2014（平成26）年度は経済学科254名、リーガルエコノミクス学科122名の入学者数となった。経済学部の総入学者数は1年前の354名から376名となり、定員を確保した。

過去5年間（2011～2014）の年度ごとの数値は以下のとおりである。また、学部の収容定員に対する在籍学生数比率は、過去5年間の平均は0.99となっている。

### 〈4〉外国語学部

本学部・学科における過去5年間（2010～2014）の入学定員に対する入学者数比率の平均は、学部全体で入学者数：入学定員数は895：825で比の値は1.08（四捨五入による小数点第2位までの概数値、以下同じ）、英米学科は611：575で比の値は1.06、東アジア学科は284：250で比の値は1.14であり、適切に管理されている。

学部の収容定員に対する在籍学生数比率は、過去5年間（2011～2014）の平均が1.07となっており、適切に管理されている。

適切な入学者数になるよう、入学試験受験者の合否判定の際に歩留まりを予測し、合格者の数を決めている。

### 〈5〉社会福祉学部

本学部における入学者の状況は、第一部と第二部をあわせて、学生定員400名に対して、平成26年度の入学者数は372名、平成25年度の入学者数は349名となっている。

この2年間の入学者の状況では、福祉環境学科と第二部社会福祉学科では定員の確保ができていない。この2学科においては、広報パンフレットを作成して地域へのアピールを行った結果、前年度比で微増傾向にある。

また、ライフ・ウェルネス学科においては、2013（平成25）年度末には完成年度にあって卒業生を輩出でき、資格取得や就職の実績があったこともあって2014（平成26）年度は入学者増となっている。

学部の収容定員に対する在籍学生数比率は、過去5年間（2011～2014）の平均が第一部

は1.05、第二部は0.51となっている。

#### 〈6〉商学研究科

入学定員は修士課程商学専攻10名、経営学専攻5名、博士後期課程商学専攻3名、経営学専攻3名である。最近6年間の入学者数、在籍者数等の実績は資料5-43のとおりである。

入学者数は年度によってばらつきがあるが、修士課程では、商学専攻は2014（平成26）年度を除き収容定員に対する在籍学生数比率は0.5を超えており、経営学専攻では0.5を下回っている年度が多い。博士後期課程では、商学専攻は0.33を超えているが、経営学専攻は入学者ゼロが続いている。

#### 〈7〉経済学研究科

入学定員は修士課程10名、博士後期課程3名であり、教員の指導態勢などに照らして適切であると判断される。最近5年間の入学者数、在籍者数等の実績は資料5-44のとおりである。

入学者数・在籍者数が定員・収容定員を大幅に超過する事態は発生していない。むしろ、修士課程ではかつては入学定員をほぼ充足していたが、2012（平成24）年度以降には定員割れが続き、しかも、定員充足率が低下傾向にある。また、博士後期課程では、2009（平成21）年度を除けばほぼ一貫して入学者数が定員を下回っている。いずれの課程においても収容定員に対する在籍学生数比率は修士課程0.5、博士後期課程0.33はなんとか超えているとはいえ、入学者数の増加に向けた取り組みが必要である。

#### 〈8〉国際文化研究科

本研究科の入学定員は、修士課程10名（収容定員20名）、博士課程3名（収容定員9名）としている。それに対する入学者数、在籍者数は資料5-45の通りであり、2014（平成26）年度においては、博士課程については収容定員に対する在籍学生数比率は0.33をかくろうじて超えているが、修士課程は0.5を超えていない。

#### 〈9〉社会福祉学研究科

収容定員の適正な管理については、研究科委員会において慎重に行っている。

社会福祉学研究科における2014（平成26）年5月1日現在の収容定員に対する在籍学生数比率は、修士課程0.65倍（社会福祉学専攻0.85倍、福祉環境学専攻0.45）、博士後期課程では2.56倍である。

一方、2014（平成26）年度の入学定員に対する入学者比率は、修士課程では0.70倍（社会福祉学専攻0.80倍、福祉環境学専攻0.60）、博士後期課程では1.67倍である。なお、過去8か年の入学者比率ならびに在籍学生数比率は、資料5-46のとおりである。

#### 〈10〉会計専門職研究科

本研究科（専門職大学院）の在籍者数は資料5-47のとおりである。

本研究科の収容定員は60名であり、例年収容定員を上回っているが、定員超過率は平均して1.20倍以内に抑えられており、多い年度でも1.25倍であることから、適切な管理がなされている。

なお、本研究科の入学定員は30名、収容定員は60名であり、2014（平成26）年度の在籍者数は61名となっている。

### （4）学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施

**されているかについて、定期的に検証を行っているか。****〈1〉大学全体**

学長を委員長とする入試委員会において、過年度の入試状況の結果をもとに、AO入試・推薦入試・一般入試のあり方を毎年検証している。特に、AO入試に関しては各学部の受け入れ方針が大学の求める学生像と合致した募集要項になっているかどうかの点検を行っている（資料 5-48）。

**〈2〉商学部**

入学者選抜は学長を議長とする全学的な入試委員会で議論し、学部教授会において議論・決定している。例年入試委員会において過年度の入試状況が報告され、学部長、学科長が説明を受ける。ここで出されたデータをもとに教授会において次年度入試のあり方、方法を議論する。教授会で議論された結果は入試委員会で報告され、承認されれば、次年度入試で実施される（資料 5-49）。

**〈3〉経済学部**

入学者選抜の結果は毎年、学部教授会に報告し、評価や課題などを議論している。それを受けて次年度の学生募集のあり方や入試選抜方法などを学部運営委員会で検討し、教授会において議論している（資料 5-38、資料 5-50）。

**〈4〉外国語学部**

入試制度と選抜の方法については毎年、見直しを行っている。まず各学科が入試課から必要な情報を受け取り、学科会議でその年の入試を3月から4月の2ヶ月をかけて検討を加え、改善が試みられている（資料 5-51）。

その結果を学部運営委員会で報告し、それに検討を加えた後に、入試委員会で報告している。入試委員会での検討結果をさらに教授会の審議にかけ、承認を受けることにしている（資料 5-39）。

**〈5〉社会福祉学部**

入学者選抜については、学長を委員長とする全学的な入試委員会で議論し、学部教授会において議論・決定している。例年入試委員会において過年度の入試状況が報告され、学部長、学科長が説明を受ける。そこで出されたデータをもとに教授会において次年度入試のあり方、方法を議論する。その際に、検証を行っている（資料 5-52）。

**〈6〉商学研究科**

毎年度5月に行う次年度の『大学院商学研究科学生募集要項』の決定に際して、研究科委員会において入学試験の内容について審議を行っている。その際に、学生募集および入学者選抜等について検証を行っている（資料 5-53）。

**〈7〉経済学研究科**

毎年度5月に行う次年度の学生募集要項決定に際して、経済学研究科委員会において入学試験の内容について審議し、決定している。その際に、選抜方法、開設予定科目等の適切性について定期的に検証している（資料 5-54）。

なお、2014（平成 26）年度入学試験から外国人留学生入学試験について見直しを行い、試験科目のうち外国語（英語）を除外することにした。これは外国人にとってはそもそも日本語が外国語であるので、これにさらに外国語（英語）の負担を加えることを取りやめ、外国人留学生に対して大学院の門戸を広げることを意図するものである（資料 5-3 P.25、資

料 5-7 P.1)。

### 〈8〉国際文化研究科

入学試験要項の詳細は、例年 5 月の研究科委員会で審議し、決定する。修士課程においては、アドミッション・ポリシーにある「十分な語学力」と専門領域の「十分な知識」(2016 (平成 28) 年度入学者用の改訂版では「研究に必要な語学力」と専門分野での「基礎的知識」)を測るため、「外国語」、「専門科目」試験、「書類審査」を、入試種別に応じた組み合わせで実施している。かつ口述試験(面接)によりさらに本人の能力、知識、興味の方向などを審査する。博士後期課程では、アドミッション・ポリシーに記された「専門的な知識と研究能力」(改訂版では「特定の研究課題・研究方法についての知識」)を見るために、口述試問による能力確認および筆記試験による該当外国語力の確認、さらに修士論文(またはそれに該当するもの)による審査を行う。

入試要項の決定段階で、試験方法の公正さや適切性が審議され、必要に応じ変更を加えている。2015(平成 27)年度入試要項については、「一般・外国人留学生入試」で日本文化専修の「外国語」試験で、日本語を母国語としない受験者には、従来の英語、韓国語、中国語、スペイン語のいずれか一つを選ぶ形に代えて、「日本語」受験を義務付けることとした。外国人が日本文化を専修とするケースが今後出て来る可能性が高いためである。今後も、状況の変化に応じたこのような変更を加えて行くことになる(資料 5-55、資料 5-8 P.5、資料 5-56 P.6)。

### 〈9〉社会福祉学研究科

毎年度 5 月に行う次年度の『大学院商学研究科学生募集要項』の決定に際して、研究科委員会において入学試験の内容について審議を行っている。その際に、学生募集および入学者選抜等について検証を行っている(資料 5-57)。

### 〈10〉会計専門職研究科

学生募集および入学者選抜にかかる業務については研究科委員会がすべての権限と責任を有しているが、入学者選抜にかかる実際の運営を行うために、本研究科(専門職大学院)に入試運営委員会を組織している。入試運営委員会は、研究科長が委員長を兼務し、大学院事務室職員の協力も得ながら、入学試験に関する各種業務(入学説明会の開催、入学試験問題の作成依頼と検討、入学試験の実施・運営、入学者選抜資料の作成等)を行っている。入試運営委員会で検討された内容は研究科委員会において審議し、承認を得る体制となっている。

以上のように、定期的な検証は、入試運営委員会、研究科委員会によって行っており、適切に実施している(資料 5-58)。

## 2. 点検・評価

### ① 効果が上がっている事項

#### 〈1〉大学全体

AO 入試は大学の求める学生像に沿った多様な学生を獲得するという目的を達成している。また、商科大学としての伝統を踏まえた商業課程・職業課程の推薦入試では、県内外の商業課程・職業課程を擁している高校のニーズに込んでいる。さらに、スポーツ推薦入試は高校時代の競技実績を反映させて選抜することによって、大学におけるスポーツ実績

の底上げに成果を出している。

### 〈2〉商学部

高校の先生方への受け入れ方針の説明は進学説明会で行っている。受験生、受験生の保護者に関してはオープンキャンパス、『大学案内』、『入学試験要項』等の刊行物、ホームページを通して受け入れ方針を明示している。オープンキャンパスでは、学部説明時に受け入れ方針の説明を行っている。

高校の進路指導の先生方を対象にした進学説明会、高校と大学との連携により大学の実態を知ってもらう高大連携によって、大学・学部の授業、特徴を詳しく説明することで高校側からの質問、意見、要望に対し、懇談会において答え、理解を得ている。またオープンキャンパス、ホームページでの情報発信により、受け入れ方針、学生募集に関して理解を得ている。また、オープンキャンパスやホームページによる情報発信に加え、学部のフェイスブックを立ち上げ、学生生活に関する情報を発信し受験生に関心をもってもらおう工夫をしている（資料 5-59）。

高校訪問、進学説明会、オープンキャンパスを経て入学試験に至る入学者選抜については、適正に行われている。それに加え推薦入試合格者に対する入学前教育、新入生に対して行われるスタートアップセミナーによる大学教育への導入をおこなっている。在学生に関しては、半期毎にゼミナール単位で行われる履修、大学生活に対する面談を行っている。

大学全体で入試状況を把握し、各学部の状況に合わせて入学者選抜を実施している。本学部独自の入学者選抜方法として商業課程推薦がある。本学部は商業課程で学んだことをさらに大学で発展させていくという意味で効果をあげている。

### 〈3〉経済学部

推薦入試については、進学説明会において、学部の新しい受け入れ方針を説明し、周知を図っている。推薦入試については学部再編後志願者が増加した。とくに AO 入試については経済学科の場合、2014（平成 26）年度入学者ゼロであったが、受験資格を学部の受け入れ方針により則した条件に改善したことにより、2015（平成 27）年度については入学予定者が 5 名となった。

### 〈4〉外国語学部

推薦入試において受け入れ方針に沿って、推薦条件を示している。それにより、意欲を持った学生の受け入れに、特に東アジア学科で効果が上がっている。

学生募集・入学者選抜の公平性・適切性については、現在まで問題は発生しておらず、適正に行われている。

両学科とも入学者数が入学定員に満たない年があっても、英米・東アジア両学科がそれぞれ独自に作成しているリーフレットやホームページでの学生募集を改善することで、適正な入学者数をみたしている（資料 5-60、資料 5-61）。学生募集の方針は学科会議で行うが、この時の真摯な討論は学部にとって柱となっている。

英米・東アジア各学科では、それぞれが自己責任において各学科長を中心に学生募集のための方針策定・広報活動を行っているため、各学科会議においては、常に学生募集・入学者選抜の公正性・適切性、さらにはその効率性などについて、真摯な議論が行われているといえる。

### 〈5〉社会福祉学部

本学部にあつては、これまでの入試広報に加えて、学生自身のフィールドワークなどの報告書を活用しながら、各学科の学びの内容を明らかにしている（資料 5-62）。

高大連携による高校側からの模擬講義の依頼や専門課程高校に対する社会福祉に関する講演や指導などを通じて本学部の教育理念や目的・内容などを伝えている。

社会福祉を学んだ学生たちが地域の様々な課題と向き合うことを教育内容に取り入れている。

各学科の理念と目的に応じて、学生募集、入試判定などを実施している。これまで過去 5 年についてみると、各学科の明確な方針の下に募集から入学試験そして判定と一連のプロセスを経ることで学生の能力や適性等を生かした教育ができています。

入試説明会、大学訪問、オープンキャンパスなどを開催して、社会福祉を学ぶ高校生に対して積極的な情報提供や取り組みなどを行っている。また、社会人や多様な学びのスタイルに応じたニーズにも応えている。

#### 〈6〉商学研究科

「入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）」を定め、『大学院案内』、『大学院商学研究科学生募集要項』、ホームページに明示し、受験生を含む社会一般に公表している。

商学専攻の学生には多数の税理士志望者がおり、そのほとんどが本学商学部会計専門職コース対象の推薦入試および飛び級特別推薦入試ならびに本学大学院会計専門職研究科対象の推薦入試による志願者である。このような志願状況は、入学者選抜の方法が「入学者受け入れ方針」である「高度な専門知識・能力を備えた職業人の養成」と整合性のとれたものであること、また、商学研究科において教育を受けるための能力・適性等を適切に判定するものであることを示している。

#### 〈7〉経済学研究科

大学院ホームページで社会に対して広報するとともに学部生に対して演習等で大学院の存在を広報するほか、例年 7 月に研究科長による入試説明会を実施している。本研究科に関心のある人たちに対して、研究科の実情や進路状況などを説明し、進路決定のための具体的な情報を提供している。

社会人入試は研究計画のほか小論文と面接による選抜を行うものであるが、有職の税理士志望者を始め多くの入学者がこの試験区分で受験している。

修士課程においては税理士を目指す財政学演習の志望者が多いことを勘案して、本研究科修了の税理士たちによって組織される熊本経営・経済研究所と連携して、受験生の紹介を依頼している。

さらに、2014（平成 26）年度には本学同窓会である志文会に会計士・税理士支部が設置されたことに対応し、同支部が定期的で開催する研究会への現役院生の参加を促すとともに、同支部と連携して大学院受験者の増加に努めている。

研究科委員会の審議を経て、外国人留学生入試の見直しを実施した。今後、外国人留学生の受験が増加することが期待される。

#### 〈8〉国際文化研究科

入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）の明示は、『大学院案内 2015』および研究科ホームページで行っている。また、2014（平成 26）年 9 月の研究科委員会で改正し、2015（平成 27）年度に発行する『大学案内』『学生募集要項 2016（平成 28）年度入学者用』



から変更して掲載することに見られるように、適切性について定期的に検証している。

志願者の状況に応じた種々の入学選考方法を置くことで、また、3名の試験官の出した結果を研究科委員会・大学院委員会に諮るという手続きを経ることで、公正で適切な入学者選抜という点は、概ね達成されていると言える。

修士課程10名（収容定員20名）、博士後期課程3名（収容定員9名）という入学定員設定は、指導体制の上で専任教員20人という本研究科の規模に見合う適正な数と言える。学生の個人研究ブースの数（全研究科で184人分）を考慮しても、大学院設置基準の「教員組織および設備施設その他の諸条件」に適合している。

外国人留学生在が日本文化研究を志願した場合、日本人受験者と共に、入試科目「外国語」を「英語、韓国語、中国語、スペイン語のうちいずれか1か国語」としていたが、日本語を「外国語」と定めるのが適切と判断できるため、「日本語を母語としない者は、日本語」と付記する決定をした（2015（平成27）年度入試より適用）。これにより、日本文化専修の外国人受験者が、日本語以外の外国語力を要求されるということがなくなり、より公正なものになった。

#### 〈9〉社会福祉学研究科

『大学院案内』、ならびにホームページの充実により、修士課程の入学者比率が前年度の0.25から2014（平成26）年度は0.70に改善した。博士後期課程においても、1.00から1.67に改善した（資料5-63）。

博士後期課程においては、集団指導体制の充実・強化などにより、6名が博士の学位を取得した（資料5-3 P.18、資料5-64）。

#### 〈10〉会計専門職研究科

本会計大学院では、入学志願者に対して、入学志願票と共に『学生募集要項』及び入学志願者向けパンフレット（資料5-4）を配布している。『学生募集要項』には、アドミッション・ポリシー、研究科の概要、入学者選抜の方法が記載されている。

また、本会計大学院のホームページにおいても、アドミッション・ポリシーを記載している。さらに、熊本と福岡で入学説明会を開催しているが、そこでは入学者選抜の基本的な方針、当該会計大学院の理念および教育目的、設置の趣旨、入学選抜の方法ならびに求められる知識の内容・水準について説明している。

入学資格を有する全ての志願者に対して、入学者選抜における選考方法や過去の入試問題が公表されているなど、出身校および寄附等によって受験の機会に差異は設けることなく、アドミッション・ポリシーに照らして、入学者選抜を受ける公正な機会が等しく確保されている。

また、入試方式や簿記、会計学等による選考方法など、受け入れにおいて多様性を持たせることによって、幅広く人材を確保できるよう務めている。

近年公認会計士の人気が低迷する中、税理士のニーズに応えるように設立したことによって、例年順調に定員を充たすように学生が集まっている。

募集要項を作成する段階で、各入試に係わる委員会を開催し、また、入学試験の度毎に入試運営委員会を開催している。また、入学試験の回数を年4回置くことで、入学予定者の管理を流動的に行うことができるようにしている。

## ② 改善すべき事項

### 〈1〉大学全体

入試選抜方法については十分周知されているが、各学部の教育内容・就職実績などの情報提供が十分浸透していないところがあり、高校・受験生・保護者に対して、さらなる情報提供を進める必要がある。

社会の情報化の進展に合わせ、インターネット出願の導入など迅速な対応が必要である。

### 〈2〉商学部

熊本県内では進学説明会への参加者、オープンキャンパスへの参加者は多いが、他県に関しては、参加を促すために九州各地へ無料バスを出しているものの、参加者は少ない。現段階で進学説明会時に高等学校の先生方へ配付している刊行物、ホームページが主な情報提供手段となっているので、他県に対しての工夫が必要である。

推薦入試、AO入試、一般入試と様々な人材を受け入れる体制は整えられているが、熊本県外からの受験生が減少傾向にある。広く人材を受け入れるといった視点から熊本県外からの受験生を増加させるような取り組みが必要となっている。

本学の他学部との併願による本学部との競争激化に対応するために、本学部の魅力発信の工夫が必要である。熊本県出身者が8割を越えており、幅広い人材を教育することからも、他県からの受験生を増やす必要がある。そのためには、受験生だけではなく保護者に対しても商学部の教育の魅力を発信していく必要がある。

### 〈3〉経済学部

経済学部の入学者数に占める女子学生の比率は25%程度であり、これまであまり変化はしていない。他学部にあつては4割程度である。これは学部・学科の特徴が影響するとは思いますが、この点の改善が必要である。また、他県からの入学者数は11.7%にとどまっている。経済学部の魅力を県外に発信していく必要がある。また、近年は県内のいわゆる進学校からの入学が減少している点を改善していく必要がある。

### 〈4〉外国語学部

推薦入学で選抜された学生の入学後の教育で、つまずきがみられる学生がいる。入学者の学力のさらなる向上が望ましい。

入試の形態が多様化することは受験生にとって受験しやすい環境づくりにつながるが、一方、本学部のアドミッション・ポリシーが明確でなくなるきらいがあり、今後はその改善を目指して検討を行う必要がある。

### 〈5〉社会福祉学部

今、社会福祉の課題が広範囲で従来の法律根拠型のいわゆる子ども・障がい者・高齢者・貧困といった枠組みでは対応できない社会状況がある。個人の生活課題が社会問題となり、社会福祉で取り組むべき課題となっていることを理解させる基礎的な学修をカリキュラムに設けているが、より魅力あるカリキュラムを提供するためには、各学科の特徴的な科目が学部内で学科の枠を超えて学べるように工夫することが必要となっている。

福祉環境学科においては、定員を充足することができずにいるが、応募数が入学者数に連動していないことは、今後の改善の課題である。また、第二部社会福祉学科においては、入学者数が減少傾向にある。

福祉環境学教育について、教育内容が視覚化でき、受験生のニーズに合うようにさらな

る工夫を必要としている。

第二部社会福祉学科の場合、社会的な情勢の変化はあるものの、団塊の世代や生涯学習生涯教育の観点から地域にあるニーズの掘り起こしが求められている。

福祉社会にあって、介護支援専門員（ケアマネージャー）や学ぶ意欲のある人をこれまで以上に受け入れることが求められている。

#### 〈6〉商学研究科

修士課程商学専攻の収容定員に対する在籍学生数比率は0.5を超えているが、経営学専攻は0.5を下回っている年度が多い。博士後期課程商学専攻は0.33を超えているが、経営学専攻は入学者ゼロが続いている。経営学専攻については、修士課程入学者が少ないため、当然のことながら博士後期課程への進学者も少ないことになる。経営学専攻については、研究指導教員も退職が続き、必要人員を確保するのに苦慮している状況である。このように、入学者数および研究指導教員の点から、定員を見直す必要があると思われる。

研究科委員会において、『大学院商学研究科学生募集要項』の決定に際して、入学試験の内容について審議を行っている。その際に、学生募集および入学者選抜等について検証を行っている。しかし、入学者の状況等を踏まえ、定期的に個別の問題として検討を行う必要がある。

#### 〈7〉経済学研究科

大学院担当教員の高齢化に伴い、演習担当教員の減少が徐々に進んでいる。とりわけ博士後期課程においては今後定年の関係で演習生を受け入れ得ない教員が増えることが見込まれるだけに、志願者のニーズに応えるためにも演習担当教員の補充が喫緊の課題である。

#### 〈8〉国際文化研究科

現在の在籍者数は低いレベルに留まり、かつ近年下降傾向にある。前回の認証評価（2008（平成20）年）で指摘され、その後一時上昇が見られたが、再び下降を見せている。

理由はいくつか考えられる。熊本という地域性、全国的な少子化、本学が学部中心の大学である点などが挙げられるが、本研究科の母体となっている外国語専門の学部で主目的と捉えられる技能獲得という側面と、大学院レベルで目標として掲げられる専門研究という側面との間の距離感もある。更に、専門的な研究を経験したことが、就職上で認知されにくいという点もある。

熊本という地域性を考えた場合、大学院というものの社会的な認知度を高め、大学院における学修・研究の意義を広報する努力が必要であると思える。また、外国人学生が本研究科在籍者数の半数強を占めるという現状から（2014（平成26）年度、修士課程60%、博士後期課67%）、海外への情宣活動、特にインターネットの活用、外国語によるホームページの充実などが課題である。

#### 〈9〉社会福祉学研究科

修士課程の在籍学生比率は、2007（平成19）年度から2010（平成22）年度にかけては、0.7を上回る安定した数値を示していたが、平成23年度以降は0.5をこらうじて維持する水準に留まっている（2014（平成26）年度は0.65）。研究意欲のある学部生、社会人を獲得し研究科全体の活性化を図るために、オープンキャンパスなどを通じて研究科の魅力をより積極的に発信すると同時に、受験生のニーズに応じた学習・研究環境の整備（コースワークの充実など）を図る必要がある。

また、昨年度より FD 委員会において、現行の 2 専攻制について教員配置の見直しを含めた議論を行っている（資料 5-64）。

#### 〈10〉会計専門職研究科

修得しておくべき知識等の内容・水準に、本研究科が要求しているレベルとの乖離があるので、入学前の指導の徹底が急務であるとともに、入学後早期におけるレベルアップ体制の整備が遅れている。

経済の低迷と、資格取得までの道程（お金と時間）の関係上、会計専門職に対する不人気がある。そのため、学生への主に経済面への支援体制の強化、および、同窓会等を通じての就職の保証に取り組む必要がある。

入試科目を 4 科目設けているが、社会人の受験者や試験科目の免除による受験者の増加によって、簿記以外の科目での受験者が減少している。したがって、大学院設置時の受入体制と、現状が乖離しつつある。この点を踏まえて、アドミッション・ポリシーや入試科目に反映させていく必要がある。

近年、社会人のためのウィークエンド開講の授業が盛況となってきてはいるが、一方で、平日開講の学生が減少してきている。平日の学生と社会人学生との割合を適正な数に保つことが必要であるが、学生の募集が第一義としてあるため、適正な割合を保つまでに至らない。

### 3. 将来に向けた発展方策

#### ① 効果が上がっている事項

##### 〈1〉大学全体

AO 入試の志願者が増加しており、学力選抜だけではない入試選抜をもとめる高校・受験生のニーズに答えている。また、2014（平成 27）年度入試においては、商業課程推薦・職業課程推薦・スポーツ推薦においては、12 月にも試験を実施したことによって、高校生の進路選択の幅を広げる成果を上げることができた。

##### 〈2〉商学部

特記事項なし

##### 〈3〉経済学部

特記事項なし

##### 〈4〉外国語学部

特記事項なし

##### 〈5〉社会福祉学部

入試内容や選抜の方法については、個々人の高校での学習成果や国際的な視点や経験についても AO 入試などで採用する方向がさらに必要となってくると思われる。

##### 〈6〉商学研究科

「入学者受け入れ方針」において、当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準を明らかにすることが望ましい。

税理士志望者については、税理士試験の一部科目合格を条件とする推薦入試を検討する。

##### 〈7〉経済学研究科

今後とも大学院ホームページや入試説明会で、進路決定に有益な具体的情報を提供する。

また、社会人に向けては本学卒業生によって組織される研究会等を通じてきめ細かな情報を発信して、志願者の増加を図る。

さらに、外国人留学生入試の見直しを実施したことで、今後、外国人留学生の増加が期待されるところであり、それに対応する教育体制の充実についてFD委員会を中心に検討を進める。

#### 〈8〉国際文化研究科

受け入れ方針を明示し、それに基づき公正かつ適切に学生募集と入学者選抜を行ってきている。また、受け入れ方針および募集・選抜方法を定期的に検証し、その改正も行っている。種々の背景で受験してくる志願者に、極力幅広い公正な受験の機会を与える努力を今後とも行っていきたいと考えている。

#### 〈9〉社会福祉学研究科

ティーチング・アシスタント制度を設け、博士後期課程の学生が修士課程に在学する留学生の学習支援積極的を行い、修士論文の作成などにおいて大きな成果を上げているが、今後、このような留学生支援の制度があることを、『大学院案内』に加えて『学生募集要項』などを活用して積極的に周知することによって、研究意欲の高いより多くの留学生の受け入れを可能にすることができると考えられる。

#### 〈10〉会計専門職研究科

入学者を確保するため、学部、とりわけ商学部設置されている会計専門職コースとの連携に積極的に取り組みたい。つまり、学部で身につけた簿記・会計の知識を生かせるように、職業としての会計専門職のイメージを湧かせられるようなものになるよう工夫を凝らし、学生を受け入れていきたい。

現役学部学生が減少しつつあるので、会計専門職の魅力や将来性のPRに努める。また、文系学生に限らず、理科系学生の掘り起こしも行なう必要がある。

同窓会（志文会）の税理士・公認会計士支部の協力により、後継者の育成および事務スタッフの受け入れを今後強化できる見込みである。

## ② 改善すべき事項

### 〈1〉大学全体

現在、AO入試に参加していない学科の新たな参加や、スポーツ推薦入試とライフ・ウェルネス学科の入試選抜との競合を検討する必要がある。入試情報の提供に関しては、高大連携の形で、平素より高校に対して高校生の進路選択に必要な学部・学科情報を提供していくために、高大連携センターのさらなる活用を検討すべきである。

### 〈2〉商学部

九州各県からのオープンキャンパス参加者増、熊本県外からの受験生増のために、積極的に高校へ模擬講義に出向くこと、ホームページによる学部ニュースによる情報発信に加え、2014（平成26）年度からはフェイスブックによる情報発信を始めた。これは商学科、経営学科、ホスピタリティ・マネジメント学科の学生代表が、自分たちの学ぶ学部の環境と日常生活を発信することにより、刊行物、ホームページでは伝えきれないリアルな学生生活情報を発信している。このような取り組みを続け、効果を確認し、改善につなげていく。

### 〈3〉経済学部

経済学部では女子学生の入学比率が他学部比べてかなり低いため、少子化のなかで受験生を確保する意味で改善の必要があり、2014（平成26）年度、熊本市内の女子高校生を対象にしたオリエンテーション（学部受験相談）、女子カフェを街なかでおこなった。こうした取り組みを今後拡大していきたい。県外の学生を増やすには、本学および経済学部の存在感を高める必要があるが、そのためには本学および経済学部が全国的な教育活動、研究活動の一層の活発化によるメディアや高校への発信が必要であると考えている。

### 〈4〉外国語学部

入学後の教育で、つまずきがみられる学生がいる。入学者の学習意欲のさらなる向上が望ましい。推薦入試の方法を多様化しつつ、推薦者である高校に対し、どのような生徒を求めているか明確に伝える方法を考えるべきと思われる。

### 〈5〉社会福祉学部

第二部社会福祉学科および福祉環境学科においては、定員充足率をあげるために、広報パンフレットの作成と配布による広報活動を積極的に進めていく。

福祉環境学科においては、学びの成果や進路状況などを紹介し、新たな資格取得として「福祉住環境コーディネーター」資格取得に必要なカリキュラムを配置した。さらに学びの内実がわかるような広報に努めている。

第二部社会福祉学科及び福祉環境学科では、定員充足率が1.0以下となっている。第二部社会福祉学科においては、カリキュラムの編成をさらに行うこと、同時にキャリアアップを目指す介護福祉士や介護支援専門員などに働きかけを行っている。

ライフ・ウェルネス学科においては、地域における健康志向やスポーツ振興の意識が高いこともあって、大幅な定員超過である。このことについては本学部で将来構想委員会やカリキュラム検討委員会において取り組んでいる。

### 〈6〉商学研究科

経営学専攻については、定員の見直しに加え、経営学専攻を中心とした商学研究科全体の再編を検討する必要があると考えられる。

学生募集および入学者選抜等の検証については、研究科委員会において学生募集要項の決定に際して行っているが、入学者の状況等を踏まえ、FD委員会においても定期的に、個別の問題として検討を行っていく。

### 〈7〉経済学研究科

とりわけ博士後期課程において演習担当者の高齢化により学生の受け入れができなくなる事態を回避するため、条件の整った者から博士後期課程担当とする手続きを進める。

### 〈8〉国際文化研究科

志願者確保は本研究科の大きな課題である。種々の形で対策は講じているが、十分な結果を生んでいるとは言えない。留学生（特に中国から）の占める割合の高さを考慮し、留学生に魅力ある研究科作りと共に、海外への情宣活動および国内にいる留学生への情宣を強化して行きたい。現職の外国語（特に英語）教員が教科内容・指導方法を学ぶ場所となることも本研究科の果たせる重要な機能であり、種々の機会（教員免許更新講座や教員向けのセミナーなど）を使って認知を促したい。

### 〈9〉社会福祉学研究科

学生募集および入学者選抜についても、FD委員会での議論を踏まえて研究科委員会で審議を行い、出願者の動向を見据えながら、今後のあり方について検討していく。

#### 〈10〉会計専門職研究科

これまでの入試結果や説明会での反応を検証し、学生の募集だけでなく、平日と社会人の学生の割合の適正化についても検討していきたい。

#### 4. 根拠資料

- 5-1 熊本学園大学大学ホームページ（教育理念）  
<http://www.kumagaku.ac.jp/daigaku/gaiyou/policy>
- 5-2 熊本学園大学大学案内 2014（既出 資料 1-7）
- 5-3 熊本学園大学大学院案内 2014（既出 資料 1-8）
- 5-4 会計専門職研究科アカウンティング専攻パンフレット（既出 資料 1-9）
- 5-5 入学試験要項 2014（平成 26）年度
- 5-6 大学院商学研究科学生募集要項 2014
- 5-7 大学院経済学研究科学生募集要項 2014
- 5-8 大学院国際文化研究科学生募集要項 2014
- 5-9 大学院社会福祉学研究科学生募集要項 2014
- 5-10 大学院会計専門職大学院学生募集要項 2014
- 5-11 しょうがい学生支援室規程
- 5-12 平成 26 年度大学院学生便覧（既出 資料 1-5）
- 5-13 入学試験要項 2014（平成 26）年度 P.1
- 5-14 入学試験要項 2015（平成 27）年度 P.1
- 5-15 熊本学園大学ホームページ 商学部  
<http://www.kumagaku.ac.jp/gakubu/syogaku/index>
- 5-16 熊本学園大学ホームページ 経済学部  
<http://www.kumagaku.ac.jp/gakubu/keizai/index>
- 5-17 外国語学部教授会議題・資料（外国語学部アドミッションポリシーについて）
- 5-18 熊本学園大学ホームページ 外国語学部（既出 資料 4(1)-8）  
<http://www.kumagaku.ac.jp/gakubu/gaikoku/index>
- 5-19 熊本学園大学ホームページ 社会福祉学部（既出 資料 4(1)-9）  
[http://www.kumagaku.ac.jp/gakubu/syakai\\_fukushi/index](http://www.kumagaku.ac.jp/gakubu/syakai_fukushi/index)
- 5-20 大学院商学研究科ホームページ  
<http://www.kumagaku.ac.jp/daigakuin/graduate/syogaku/index>  
<http://www.kumagaku.ac.jp/daigakuin/graduate/syogaku/syogaku/index>  
<http://www.kumagaku.ac.jp/daigakuin/graduate/syogaku/keiei/index>
- 5-21 大学院経済学研究科ホームページ  
<http://www.kumagaku.ac.jp/daigakuin/graduate/keizaigaku/index>  
<http://www.kumagaku.ac.jp/daigakuin/graduate/keizaigaku/keizai/index>
- 5-22 大学院国際文化研究科ホームページ  
<http://www.kumagaku.ac.jp/daigakuin/graduate/kokusai/index>

- <http://www.kumagaku.ac.jp/daigakuin/graduate/kokusai/kokusai/index>
- 5-23 国際文化研究科委員会議題・資料（入学者受入れ方針改正（案））
- 5-24 大学院社会福祉学研究科ホームページ  
<http://www.kumagaku.ac.jp/daigakuin/graduate/fukusi/index>  
<http://www.kumagaku.ac.jp/daigakuin/graduate/fukusi/fukusi/index.html>  
<http://www.kumagaku.ac.jp/daigakuin/graduate/fukusi/kankyo/index>
- 5-25 大学院会計専門職研究科ホームページ  
<http://www.kumagaku.ac.jp/daigakuin/graduate/as/index>  
<http://www.kumagaku.ac.jp/daigakuin/graduate/as/accounting/index>
- 5-26 熊本学園大学入学試験委員会規程
- 5-27 進学説明会・懇談会 日程表
- 5-28 入試相談会・進学相談会  
[http://www.kumagaku.ac.jp/nyugaku/ziten/shingaku\\_soudan/index](http://www.kumagaku.ac.jp/nyugaku/ziten/shingaku_soudan/index)
- 5-29 オープンキャンパス  
[http://www.kumagaku.ac.jp/nyugaku/ziten/open\\_campus/index#program](http://www.kumagaku.ac.jp/nyugaku/ziten/open_campus/index#program)
- 5-30 熊本学園大学ホームページ 入試情報  
<http://www.kumagaku.ac.jp/nyugaku/ziten/index>
- 5-31 大学院ホームページ 入試情報  
<http://www.kumagaku.ac.jp/daigakuin/exam/gaiyou>  
<http://www.kumagaku.ac.jp/daigakuin/exam/youkou>
- 5-32 熊本学園大学学則（既出 資料 1-1）
- 5-33 熊本学園大学大学院学則（既出 資料 1-2）
- 5-34 熊本学園大学専門職大学院学則（既出 資料 1-3）
- 5-35 出張講義（模擬講義）案内、実施一覧
- 5-36 オープンキャンパス参加者数
- 5-37 経済学部ホームページ  
<http://www.e.kumagaku.ac.jp/>  
<http://www.e.kumagaku.ac.jp/student/>  
<http://www.e.kumagaku.ac.jp/graduate/>
- 5-38 経済学部 AO 入試変更に関する審議資料
- 5-39 外国語学部教授会議題・資料（入学試験要項について）
- 5-40 大学院私費外国人留学生授業料減免規程
- 5-41 商学部教授会議題（学部の将来構想について）
- 5-42 経済学部基本問題検討委員会規程（既出 資料 1-38）
- 5-43 商学研究科 入学者数、在籍者数等の実績
- 5-44 経済学研究科 入学者数、在籍者数等の実績
- 5-45 国際文化研究科 入学者数、在籍者数等の実績
- 5-46 社会福祉学研究科 入学者数、在籍者数等の実績
- 5-47 会計専門職研究科 入学者数、在籍者数の実績
- 5-48 入試委員会議事録



## 5. 学生の受け入れ

- 5-49 商学部教授会議題・資料（入試について）
- 5-50 経済学部教授会議題・資料（入学試験要項について）
- 5-51 東アジア学科会議記録
- 5-52 社会福祉学部教授会議題・資料（入学試験要項について）
- 5-53 商学研究科委員会会議題・資料（入試募集要項について）
- 5-54 経済学研究科委員会会議題・資料（入試について）
- 5-55 国際文化研究科委員会会議題・資料（入試募集要項について）
- 5-56 大学院国際文化研究科学生募集要項 2015 P.6
- 5-57 社会福祉学研究科委員会会議題・資料（入試について）
- 5-58 会計専門職研究科委員会会議題・資料（入学試験日程について）
- 5-59 熊本学園大学ホームページ 公式 SNS アカウント  
<http://www.kumagaku.ac.jp/daigaku/kouhou/sns/index>
- 5-60 英米学科リーフレット（既出 資料 3-64）
- 5-61 東アジア学科リーフレット（既出 資料 4(1)-34）
- 5-62 2013（平成 25）年度フィールドワーク報告書（既出 資料 4(2)-27）
- 5-63 入学者推移 熊本学園大学ホームページ／教育研究上の情報  
[http://www.kumagaku.ac.jp/files/document/public/open\\_info/entrants\\_h26.pdf](http://www.kumagaku.ac.jp/files/document/public/open_info/entrants_h26.pdf)
- 5-64 2013 年度 FD 活動報告書（大学院社会福祉学研究科）（既出 資料 1-46）